平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,142,643	3,561,052	実質収支比率	10.1	5.3			
市町村名	東栄町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,917,270	3,344,286	經常収支比率	80.0	75.1				
					首都	×	歳入歳出差引	225,373	216,766	(※1)	(85.0)	(82.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,276	102,342	標準財政規模	2,067,084	2,156,395				
					中部	○	実質収支	208,097	114,424	財政力指数	0.21	0.22				
人口	22年国調(人)	3,757	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	93,673	-117,007	公債費負担比率	12.5	11.9				
	17年国調(人)	4,347			山振	○	積立金	12	42,836	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-13.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	3,764				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,828	第1次	139	184	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	3,915		8.9	9.4	実質単年度収支	93,685	-70,407	実質公債費比率	8.0	8.7					
	増減率(%)	-2.2		第2次	441	638	基準財政収入額	365,054	366,038	将来負担比率	-	4.2				
面積(km ²)	123.40		第3次	28.3	32.6	基準財政需要額	1,849,681	1,875,932	資金不足比率(※4)	-	-					
人口密度(人/km ²)	30			980	1,135	標準税収収入額等	460,748	462,384								
世帯数(世帯)	1,497			62.8	58.0	經常経費充当一般財源等	1,660,180	1,628,778								
職員の状況								歳入一般財源等				2,538,916	2,858,432			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,934,974	3,050,664						
	市区町村長	1	4,400	一般職員	74	216,154	2,921	うち公的資金	2,456,121	2,509,250						
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	4,800	うち技能労務職員	9	19,845	2,205	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,282	50,282						
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金	1,365,487	1,365,475						
	議会議員	8	1,800	合計	74	216,154	2,921	減債基金	388,623	388,199						
				ラスバイレス指数(※6)	96.1		(88.7)		其他特定目的基金	968,417	996,728					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	国民健康保険東栄病院事業特別会計	(6)	簡易水道特別会計					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計					
		(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。